

北東アジア動向分析

2018年5月

ERINA

中国

2017年の東北経済地道な成長か、経済の減速か

2017年の東北三省経済を概観すると、遼寧省、吉林省では、その経済動態が前年から大きく変化している。遼寧省の実質域内総生産（GRP）成長率は、前年同期比4.2%、吉林省の実質GRP成長率は、同5.3%、黒龍江省は同6.4%である。名目GRPは、遼寧省が2兆3942億元、吉林省が1兆5289億元、黒龍江省が1兆6200億元である。前年負値の実質経済成長率を示した遼寧省は、2017年はプラス成長に回帰している。

工業生産について、2017年の遼寧省の一定規模以上の工業生産者の生産額をみると、前年同期比4.4%の増加、吉林省は、同5.5%増の6072.7億元、黒龍江省は、同2.7%の増加であることが示されている。生産額について、遼寧省、黒龍江省の数値は公開されていない。

投資については、遼寧省の全年固定資産投資（農家除く）は、前年同期比0.1%増の6444.7億元で、吉林省は、同1.4%増の1兆3283億元、黒龍江省は、同6.2%増の1兆1080億元である。いずれの地域についても全国の固定資産投資伸び率7.0%よりも低い伸び率であるが、黒龍江省は2014年以来、成長率で見て、投資が拡大基調にあるといえる。遼寧省も前年の固定資産投資額の減少から、プラス成長となっている。一方で、吉林省は、2016年の固定資産投資額伸び率10.1%増から1.4%増へと伸び率が鈍化している。

消費額については、2017年の遼寧省における社会消費品小売総額は、前年同期比2.9%増の1兆3807億元で、吉林省は、同7.5%増の7856億元、黒龍江省は、同8.3%増の、9099億元である。消費の変化率については、東北三省いずれの数値も全国の値を下回る数値となっており、また、2016年の変化率を2017年の変化率が下回るという結果となった。

対外貿易の動向については、2017年の遼寧省の輸出額は、前年同期比10.3%増の494.5億ドル、輸入額は、同22.4%増の628.0億ドルである。吉林省の輸出額は同7.8%増の52.9億ドル、輸入額は、同1.2%増の145.1億ドルである。黒龍江省の輸出額は、同4.4%増の52.6億ドル、輸入額は、同18.9%増の136.8億ドルである。三省共に、輸出、輸入の両方で増加が示されており、いずれの地域においても、貿易赤字であることを示している。

居民消費価格をみると、2017年の遼寧省の消費者物価上昇率は、前年同期比1.4%の上昇、吉林省は1.6%の上昇、黒龍江省は1.3%の上昇であることを示している。全国平

均の消費者物価上昇率 1.6%であることから、全国平均よりも緩やかな物価の上昇を示していることがわかる。

「6.5%」中国 2018 年経済成長目標

2018 年 3 月 5 日、全人代の中で国务院首相李国強氏が 2018 年の主要経済目標を発表した。その中で、2018 年の中国の実質 GDP 成長率の目標値を 6.5%（前後）と示した。これは 2017 年の経済成長目標を据え置いた形になるが、全国平均の実績値は、目標を上回っている。一方で中国東北地域に目を向けると 2017 年実績値は三省で最も経済成長率が高い黒龍江省でも 6.4%であり、目標値を達成できていないことを示している。

2017 年の東北三省の経済は、経済動態がそれまでの経済と比べて大きな変化を示している。2016 年、遼寧省は、工業生産や固定資産投資に加え、対外貿易経済の悪化を経験したが、これらの部門において経済指標の改善が見られた。一方で 2016 年の吉林省は、全国の平均を上回る工業生産、固定資産投資が見られたものの、2017 年は全国平均を下回るような値を示している。黒龍江省については、2015 年、2016 年とともに減少していた輸出、輸入額が、2017 年に輸出、輸入額ともに増加に転じている。特に輸入の増加が大きく、貿易収支も赤字で推移しているが、前年よりも高い経済成長率を示している。

経済指標の推移からは、東北三省が置かれている経済状況は、回復期にあるのか、後退期にあるのかそれぞれに異なると考えられる。全国の平均値から見ると出遅れているように見える中国東北経済であるが、新常态に適用するための、経済構造の改善には長い時間を要すると考えられ、投資や対外経済への依存という即時的な効果が望めない中で地道な経済成長が模索されることを期待したい。

(ERINA 調査研究部研究員 南川高範)

	2014年				2015年				2016年				2017年				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
経済成長率(実質)	%	7.3	5.8	6.5	5.6	6.9	3.0	6.5	5.7	6.7	▲ 2.5	6.9	6.1	6.9	4.2	5.3	6.4
工業生産伸び率(付加価値額)	%	8.3	4.8	6.6	2.9	5.9	▲ 4.8	5.3	0.4	6.0	▲ 15.2	6.3	2.0	6.4	4.4	5.5	2.7
固定資産投資伸び率(名目)	%	15.7	▲ 1.5	15.4	1.5	10.0	▲ 27.8	12.0	3.1	8.1	▲ 63.5	10.1	5.5	7.0	0.1	1.4	6.2
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	12.0	12.1	12.1	12.2	10.7	7.7	9.3	8.9	10.4	4.9	9.9	10.0	10.2	2.9	7.5	8.3
輸出入収支	億ドル	3,824.6	-35.6	▲ 148.2	42.2	5,845.0	55.9	▲ 96.3	▲ 46.1	5,099.6	▲ 3.9	▲ 100.3	▲ 64.5	4,225.1	▲ 133.9	▲ 92.2	▲ 61.3
輸出伸び率	%	6.1	▲ 9.0	▲ 14.3	6.8	▲ 2.8	▲ 13.5	▲ 19.5	▲ 53.7	▲ 7.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 37.2	7.9	10.3	7.8	7.5
輸入伸び率	%	0.4	10.5	7.9	▲ 4.8	▲ 14.1	▲ 18.1	▲ 30.7	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 11.4	15.9	22.4	1.2	26.6

(注) 前年同期比
工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2000万元に引き上げた。
2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。
(出所) 中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江統計局の資料並びに中国統計摘要、中国税関ウェブサイトの情報より作成

ロシア（極東）

極東経済の現状

極東連邦管区（＝極東）の鉱工業生産は、ロシア連邦をやや上回るスピードで増加している。2018年第1四半期までの前年同期比増加率は極東2.4%増に対して、ロシア連邦全体で1.9%増となった。鉱工業部門別における生産高の増減率を見ると、鉱業は2.1%増（連邦全体で1.4%増）、製造業は3.8%増（同0.2%減）、電気・ガス・蒸気・熱供給は5.8%増（同7.8%増）、水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動は0.1%増（同1.7%減）であった。

投資（固定資本投資）に関しては、2017年における極東の伸びは17.1%増であり、連邦全体の4.4%増を大きく上回った。2018年の直近の数値は現在のところ発表されていないが、関連する指標として「建設」部門の作業量を見ると、2018年第1四半期の前年同月比増減率は、極東において9.2%増（2017年前年比6.5%増）であり、特にアムール州85.7%増（同63.4%増）、ユダヤ自治州71.4%増（同10.6%増）、サハ共和国（ヤクーチア）21.4%増（同0.1%増）において、顕著な成長が見られる。その一方で、サハリン州29.6%減（同18.6%減）、カムチャッカ地方2.1%減（同24.2%減）では際立って低迷している。極東地域の経済的な中心である沿海地方0.4%増（同6.8%減）やハバロフスク地方10.6%減（同9.2%減）においても、建設部門の実績は芳しいものとは言えない。連邦全体では4.0%減（同1.4%減）であり、ロシアの建設部門では停滞が続いている。

家計部門においては、2017年以降にゆるやかな改善傾向が続いていると言えよう。極東の小売販売額は2018年第1四半期以降において4四半期連続でプラス成長となり、2018年第1四半期の増減率は1.4%増であった。これは連邦全体の2.2%増を下回っているが、2017年の実績は極東2.0%増に対して連邦全体1.3%増であり、極東の状況の方が良い。また、2018年第1四半期の消費者物価指数もそれぞれ0.7%および0.8%であり、2016年および2017年の同じ期間と比べて落ち着いた状況である。

2016年 GRP 統計の発表

昨年来の大幅な統計改訂に伴って、連邦構成主体レベルの経済統計の発表にも遅れが生じている。2016年の域内総生産（GRP）統計が公表されたのは、ようやく2018年3月2日のことであった。この発表に合わせて、2015年の統計も更新された。最新の統計を見ると、2016年の極東の基本価格表示のGRP成長率は0.3%増であり、連邦全体の0.8%増をわずかに下回っている。なお、同年の市場価格表示の国内総生産

(GDP) 成長率 (2018 年 4 月 3 日公表値) は 0.17%減である。参考までに、2016 年におけるロシア連邦の市場価格表示の GDP は 86.1 兆ルーブル、基本価格表示の総付加価値は 77.6 兆ルーブル (GDP の 90.1%)、GRP の全国合計値 (=基本価格表示総付加価値) は 69.2 兆ルーブル (同 80.4%) という関係がある。

2014~2016 年の 3 年間の GRP 年平均成長率は、連邦全体では 0.50%増 (GDP は 0.67%減)、極東は全国平均を上回る 0.96%増であり、北コーカサス連邦管区 1.75%増や北西連邦管区 1.37%増に続いている。ただし、2012~2013 年において極東だけがマイナス成長であったことを考慮すると、同地域の中期的な経済低迷がよりはっきりと浮かび上がる。すなわち、2012~2016 年の 5 年間ににおける年平均 GRP 成長率は、連邦全体では 1.27%増 (GDP は 0.67%増) であったのに対して、極東では 0.11%増にとどまった。極東の成長率はその他の連邦管区と比べると最も低く、これにウラル連邦管区 0.35%増が続いている。このことは、特に 2012~2013 年において極東の製造業、農業、建設といった部門が停滞したことが背景にある。

極東地域の経済特区制度の進捗状況

ユーリ・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表とアレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣の主導の下で開始された「投資誘致型」の経済特区制度は、2018 年 3 月に 4 年目を迎えた (「先行発展区」(TOR) は 2015 年 3 月、「自由港」は同年 10 月に施行)。これらの特区制度はともに、規制緩和や税制上の優遇措置を用意することで、民間企業に対して極東地域で経済活動を行うインセンティブを与え、投資を誘致し、地域の発展につなげることを狙いとしている。

極東開発省の発表 (2018 年 4 月 13 日の数値) によると¹、現在、先行発展区は 18 の行政区画に設置され、計 251 社が入居契約を結んで入居企業 (レジデント) として登録済みである。入居企業の投資額 (入居契約ベース) は 2 兆 2093.5 億ルーブルに上り、42904 人分の新規雇用 (入居契約ベース) が生み出されるという合意が行われている。また、自由港については、現在、21 の行政区画に設置されており、622 件の入居契約が結ばれ、3746 億ルーブルの投資額 (入居契約ベース)、42959 人の新規雇用 (入居契約ベース) が行われることで合意に達している。

若干数値が異なるが、極東開発公社が発表した 2017 年度の実績に関する報告資料を

¹ 先行発展区 : <https://minvr.ru/activity/territorii-operezhayushchego-razvitiya/>、自由港 : <https://minvr.ru/activity/svobodnyy-port-vladivostok/>。

基づき、先行発展区と自由港に関する統計を表にまとめた²。表のとおり、2015～2017年において、申請ベースおよび入居契約ベースでは、全ての指標において増加傾向がみられる。ただし、稼働段階まで進んで実現したと言えるプロジェクトの成果はいまだ十分ではない。2017年までに実現した先行発展区のプロジェクトは44社、投資額は1298億ルーブルおよび新規雇用者数6444人、であり、自由港に関してはそれぞれ39社、282億ルーブル、1889人である。

先行発展区に入居した外資参加企業は全体の約1割（211社中23社）であり、中国9社、日本3社、韓国3社、オーストラリア2社、シンガポール1社、ベトナム1社、その他4社である。その産業部門の構成は、製造業39.1%、農業17.4%、サービス17.4%、食品産業13.1%、鉱業8.7%、運輸4.3%である。自由港に関しては、入居企業432社のうち7%に当たる28社が外資参加企業であり、中国15社、韓国5社、日本4社、その他4社という内訳になっている。また、入居企業の部門別内訳は製造業35.8%、サービス25.0%、運輸17.9%、農業10.8%、鉱業・建設・食品産業がそれぞれ3.5%である。

（ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完）

² 極東開発公社報告資料2017年：<http://erdc.ru/upload/otchet2017-1.pdf>。

表 経済特区の現状:累計(注1)

	先行発展区			自由港	
	2015	2016	2017	2016	2017
企業数					
申請	n/a	228	559	220	630
入居済	20	111	211	118	432
稼働中	2	19	44	9	39
新規雇用者数					
申請ベース	n/a	n/a (注2)	55172		43276
契約ベース	7.6 k	22.7 k	39667	21.9 k	35891
実効ベース		961	6444	421	1889
投資額(10億ルーブル)					
申請ベース	n/a	n/a (注2)	2665		430
契約ベース	187	434.2	2183	183.4	366
実効ベース	n/a	31.1	129.8	2.1	28.2

出所:極東開発公社報告資料2017年。

注1:kは1000。

注2:2017年に新たに申請された331社(件)に基づく数値。

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	17・1-3月	18・1-3月
ロシア連邦	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4 (▲0.8)	1.1 (1.3)	1.0	1.1	0.1	1.9
極東連邦管区	9.1	3.0	3.3	6.7	1.0 (5.5)	0.8 (2.2)	2.2	5.4	0.2	2.4
サハ共和国	16.1	9.0	6.2	4.9	3.8(3.9)	1.9 (1.7)	2.2	3.0	4.7	7.7
カムチャツカ地方	5.6	5.2	▲2.9	4.4	3.4 (3.5)	13.2 (9.3)	2.8	15.0	▲2.3	▲1.7
沿海地方	21.0	15.3	4.4	7.1	▲12.4 (▲8.9)	▲2.2 (▲3.0)	16.7	3.9	1.5	13.3
ハバロフスク地方	16.9	9.6	2.2	2.5	2.0 (2.7)	1.8 (0.9)	20.0	3.0	▲0.6	9.0
アムール州	20.0	8.6	6.9	▲1.7	▲7.5 (▲3.1)	▲7.9 (▲6.4)	1.9	▲9.5	2.0	1.7
マガダン州	8.3	10.0	3.0	9.0	7.5 (7.2)	0.8 (▲4.9)	6.3	9.1	4.4	6.0
サハリン州	3.3	▲5.3	▲0.5	6.1	12.6 (13.1)	6.5 (7.4)	0.2	9.4	3.2	▲0.2
ユダヤ自治州	0.1	4.1	2.6	13.3	▲8.7 (▲7.9)	▲9.8 (▲6.8)	41.9	▲5.2	32.4	21.9
チュコト自治管区	▲12.9	▲6.5	16.6	38.5	1.9 (2.7)	▲6.6 (▲6.3)	-8.3	▲3.3	▲9.3	▲0.5

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2017年12月21日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年2月27日);『ロシアの社会経済情勢(2017年3月、6月、9月、12月;2018年3月)』。

(注)年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)(括弧内は第2版:ウェブサイト最新値)、四半期データはOKVED・第2版(ウェブサイト)および『ロシアの社会経済情勢』最新値による数値である。2017年の数値(イタリック体)は速報値である。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	17・1-3月	18・1-3月
ロシア連邦	10.8	6.8	0.8	1.5	▲10.1	▲0.2	4.4	▲4.8	2.3	-
極東連邦管区	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	17.1	1.8	10.2	-
サハ共和国	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	35.4	30.4	49.5	-
カムチャツカ地方	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	▲2.0	1.5	3.2	-
沿海地方	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲5.3	▲4.1	39.5	-
ハバロフスク地方	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲4.7	▲0.9	10.0	-
アムール州	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	36.6	3.0	12.7	-
マガダン州	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.7	▲52.4	3.0	-
サハリン州	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	17.3	▲3.5	▲25.9	-
ユダヤ自治州	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲25.8	15.7	▲22.8	-
チュコト自治管区	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲6.0	78.7	▲17.2	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年2月2日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年3月19日);『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月)』。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	17・1-3月	18・1-3月
ロシア連邦	7.1	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6	1.3	▲ 5.4	▲ 1.8	2.2
極東連邦管区	5.3	4.8	5.7	5.0	▲ 1.5	▲ 2.3	2.0	0.0	0.1	1.4
サハ共和国	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.8
カムチャツカ地方	5.0	2.6	0.1	0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	0.5	4.9	▲ 2.9	3.8
沿海地方	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲ 3.3	3.2	2.6	▲ 0.3	0.2
ハバロフスク地方	6.4	4.9	6.5	5.1	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	▲ 0.5	1.0	0.8
アムール州	18.7	14.3	5.4	3.7	▲ 5.0	▲ 3.3	2.2	▲ 2.7	▲ 3.1	2.9
マガダン州	5.5	6.3	9.0	4.6	▲ 7.8	0.0	0.4	▲ 1.2	▲ 0.5	0.6
サハリン州	2.2	1.4	1.8	0.7	▲ 3.9	▲ 4.2	1.0	▲ 2.3	5.4	3.3
ユダヤ自治州	▲ 5.8	4.2	1.4	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 1.7	▲ 5.8	▲ 4.8	3.8
チュコト自治管区	1.6	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 9.5	5.0	5.1	6.9	4.1	0.0	1.7

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年4月18日)；『ロシアの社会経済情勢(2016年3月、6月、9月；2017年3月、6月、9月；2018年3月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・3月	17・3月	18・3月
ロシア連邦	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	2.1	1.0	0.8
極東連邦管区	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	2.0	0.8	0.7
サハ共和国	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	1.8	1.6	▲ 0.0
カムチャツカ地方	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	2.0	0.9	0.8
沿海地方	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	1.7	0.8	0.8
ハバロフスク地方	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	2.4	0.8	1.0
アムール州	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	2.4	0.8	1.1
マガダン州	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	1.6	1.5	0.3
サハリン州	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	1.5	1.2	0.3
ユダヤ自治州	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	2.1	0.9	1.0
チュコト自治管区	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.4	3.1	1.5

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年4月12日)の月次データに基づき作成。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	17・1-3月	18・1-3月
ロシア連邦	0.5	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 1.7	-
極東連邦管区	0.7	3.4	5.6	2.9	0.3	▲ 7.0	▲ 2.7	▲ 7.0	▲ 2.3	-
サハ共和国	2.4	4.1	2.2	0.7	▲ 0.2	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 5.6	1.4	-
カムチャツカ地方	▲ 1.3	2.0	3.5	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 8.5	▲ 0.6	▲ 14.5	▲ 0.2	-
沿海地方	1.9	3.7	4.9	9.3	2.2	▲ 8.8	▲ 0.7	▲ 7.0	▲ 4.1	-
ハバロフスク地方	▲ 3.6	0.7	7.5	0.3	1.1	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 6.6	▲ 1.9	-
アムール州	13.4	13.0	3.7	0.2	▲ 0.9	▲ 8.8	0.5	▲ 3.0	▲ 2.4	-
マガダン州	▲ 3.5	9.6	3.7	0.3	▲ 4.3	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 6.4	▲ 7.5	-
サハリン州	▲ 4.3	▲ 2.9	14.8	4.2	▲ 0.8	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 1.1	-
ユダヤ自治州	▲ 4.2	0.9	0.2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 11.3	▲ 9.8	▲ 14.8	▲ 7.2	-
チュコト自治管区	7.5	5.8	0.7	5.0	0.2	▲ 3.1	▲ 6.9	▲ 24.6	▲ 9.8	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年5月1日)；『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)年次データは実質貨幣可処分所得の増減率。四半期データ(斜体)は、実質貨幣所得の前年同月増減率の期間平均値を計算した。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	17・1-3月	18・1-3月
ロシア連邦	23,369	26,629	29,792	32,495	34,030	36,709	39,144	34,011	35,939	-
極東連邦管区	29,320	33,584	37,579	40,876	43,164	45,786	49,022	42,469	45,151	-
サハ共和国	34,052	39,916	46,542	51,111	54,631	59,000	62,011	53,193	56,075	-
カムチャツカ地方	39,326	43,552	48,629	53,167	57,404	61,159	65,970	53,682	57,983	-
沿海地方	24,423	27,445	29,966	32,431	33,807	35,677	37,962	33,656	35,178	-
ハバロフスク地方	26,156	31,076	34,132	36,781	38,041	40,109	42,912	37,213	40,109	-
アムール州	24,202	26,789	30,542	32,397	32,902	33,837	37,447	30,946	33,812	-
マガダン州	41,934	49,667	57,121	62,152	65,996	69,769	74,855	60,189	64,630	-
サハリン州	38,771	44,208	49,007	54,896	61,311	64,959	68,827	65,522	68,401	-
ユダヤ自治州	22,928	25,067	27,358	29,439	30,896	32,165	34,508	29,840	31,876	-
チュコト自治管区	53,369	60,807	68,261	76,285	79,531	86,647	92,368	81,017	88,227	-

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値・年次データ(2018年2月28日)；月次データ(2018年4月23日)。

(注)斜体は速報値。四半期データは、月次データの平均値として計算。

モンゴル

2018年第1四半期のモンゴルのマクロ経済指標にはいくつかの改善が見られる。鉱工業生産は回復を開始し、登録失業者数は減少している。さらに財政収支は改善し、貿易収支の黒字は継続し、通貨トゥグルグの増価も継続している。

マクロ経済

2018年第1四半期の鉱工業生産額は製造業と水・エネルギー供給の伸びに支えられて前年同期比2.6%増であった。両部門の伸びはそれぞれ対前年同期比11.4%、8%であった。一方で鉱工業生産額の70%以上を占める鉱業部門は1月、2月の低い実績により前年同期比0.2%の減少となった。鉄鉱及び鉄精鉱を除く全ての鉱産物の生産は前年同期比で低下している。これは部分的には鉱産物の消費者への配給の減少に起因している。一例として1月17日、モンゴル最大の銅鉱山及び金鉱山であるオユ・トルゴイ鉱山で、中国の石炭輸送車によるモンゴル・中国国境の封鎖によって、トラックによる中国への輸送が不可能となった。封鎖は18日に解除され国境通過は19日に再開されたが、封鎖によって引き起こされた混雑は、通常の国境交通への復帰を妨げた。

2018年第1四半期の消費者物価（CPI）上昇率は対前年同期比6.8%となり、前年同期の同2.2%から拡大した。CPIは通信を除く全ての部門で上昇している。CPIの中で大きなシェア（全体の26.1%）を占める食品及び非アルコール飲料は3月に前年同月比5.9%の上昇であった。一方で、住居・水道・電気・燃料は同13.3%でCPIの商品バスケットのの中で最高を記録した。

2018年第1四半期の通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは1ドル=2408トゥグルグで、前年同期から2.7%の増価となった。3月はさらに増価して同2395トゥグルグとなり、前年同月比2.6%の増価となった。

2018年第1四半期の国家財政収支は260億トゥグルグの赤字となり、赤字額は前年同期の2550億トゥグルグから縮小した。2018年第1四半期の財政収入は前年同期を20.4%上回る1兆8100億トゥグルグであった。財政支出は前年同期を4.4%上回る1兆8400億トゥグルグであった。財政収入に加えて、第1四半期に1840億トゥグルグが未来遺産・安定化基金に積み立てられた。財政収入の増加は主に租税収入と社会保障負担の増加によるものである。一方で非税収入は前年同期比10.4%減少している。財政支出は前年同期比85.1%減となった純貸し出しを除いて、すべての項目で増加している。税制支出の88.2%が経常支出である。

2018年3月末の貨幣供給量（M2）は16兆1000億トゥグルグ（67.1億ドル）であ

った。これは前年同期を 31.1%上回っている。米ドル建てでは同じく 34.6%上回っている。一方、2018年3月末の融資残高は14兆1000億トゥグルグで、前年同期を11.5%上回っている。米ドル建てでは前年同期を14.4%上回っている。これは2014年末から最高の伸びとなっている。同期の不良債権比率は8.7%、不良債権額は1兆2000億トゥグルグで前年同期比18%増となっている。

外国貿易

2018年第1四半期のモンゴルの貿易相手国は160か国で、貿易総額は26億ドルであった。輸出は前年同期を14%上回る15億ドルで、輸入は前年同期を45.6%上回る11億ドルであった。この結果、貿易収支は4億ドルの黒字となり、前年を32.8%下回った。輸出の増加は主に非貨幣用金、石材、貴金属、宝石の増加によるものである。

2018年第1四半期の中国への輸出は前年同期を7.8%上回る13億ドルであった。一方、中国からの輸入は1億5900万ドルで前年同期を57.3%上回っている。韓国への輸出は前年同期を75.7%上回る180万ドルを記録した。韓国からの輸入は4680万ドルで前年同期を30.8%上回っている。ロシアへの輸出は前年同期を59.5%上回る1730万ドルを記録した。ロシアからの輸入は3億6100万ドルで前年を57%上回っている。日本への輸出は前年を12.9%上回る280万ドルを記録した。日本からの輸入は9890万ドルで前年を32.3%上回っている。北朝鮮への輸出は98万ドルであった。北朝鮮からの輸入は19万7300ドルで前年を10.8%下回った。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年**	2017年1Q	2018年1Q	2018年2月	2018年3月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0	5.1	4.2	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	12.3	13.0	24.1	2.6	▲5.7	22.7
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.1	4.2	2.2	6.8	6.9	6.6
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5	34.4	23.1	24.6	23.1
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,146	2,440	2,475	2,408	2,403	2,395
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲4.6	19.8	30.5	21.2	31.1	29.1	31.1
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲6.4	6.1	9.6	7.1	11.5	9.8	11.5
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.5	8.5	8.2	8.7	9.2	8.7
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	1,559	1,863	524	352	50	240
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	4,917	6,201	1,300	1,482	415	644
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	4,337	776	1,130	365	404
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,157	▲3,660	▲1,742	▲255	▲26	▲41	▲99
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.1	12.5	19.1	18.6	19.4	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	8.3	8.7	▲0.7	37.7	45.0	28.5
成畜死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63.0	56.0	2.3	▲38.8	▲67.6	4.2	5.8	3.0

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月26日に公表した2018年第1四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.1%で、前期の同▲0.2%からプラスに転じた。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は同1.0%で前期の同0.9%から上昇した。固定資本形成は、同3.0%で前期の同▲1.2%からプラスに転じた。その内訳では、建設投資は同2.8%で前期の同▲1.5%からプラスに転じた。設備投資は同5.2%で、前期の同▲0.7%からプラスに転じている。外需である財・サービスの輸出は、同4.4%で前期の同▲5.3%からプラスに転じている。

2018年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で0.2%、前期の▲0.2%からプラスに転じた。月次では、季節調整値で2月に前月比▲0.2%、3月に同▲1.2%となっている。

2018年第1四半期の失業率は季節調整値で3.6%であった。月次では2月3.6%、3月は3.6%となっている。

2018年第1四半期の貿易収支は、239億ドルの黒字、月次では2月には60億ドル、3月には99億ドルの黒字となっている。

2018年第1四半期の対ドル為替レートは、1ドル=1072ウォンで、月次では2月に同1081ウォン、3月に同1071ウォン、4月に同1068ウォンと推移している。

2018年第1四半期の消費者物価上昇率は、前年同期比1.3%であった。月次では2月に前年同月比1.4%、3月に同1.3%、4月に同1.6%と推移している。2018年第1四半期の生産者物価上昇率は1.3%であった。2月次では2月に前年同月比1.2%、3月に同1.3%であった。

2018年及び2019年の経済展望

韓国銀行は4月12日に経済見通しを発表し、2018年の成長率を3.0%と予測した。これは2016年の実績3.1%を下回る値である。また、2019年の成長率は2.9%としている。2018年の成長率については、前半が前年同期比3.0%、後半が同2.9%としている。

2018年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.7%で2017年実績の2.6%を上回る。設備投資は2.6%で2017年実績の14.6%から大きく低下する。建設投資は▲0.2%で2017年実績の7.6%からマイナスに転ずる。外需である輸出は3.6%で2017年実績の3.8%から低下するとしている。

2018年の失業率については3.8%で、2017年の3.7%から悪化する。雇用者数の増加は26万人で2017年の32万人から縮小すると見込んでいる。2019年については失業率は

3.7%、雇用者数の増加は 29 万人としている。

一方、2018 年の消費者物価上昇率は 1.6%で、2017 年の 1.9%から縮小すると予測している。2018 年については 2.0%としている。

米鉄鋼高率関税の除外が決定

4 月 30 日、米ホワイトハウスは、韓国を鉄鋼とアルミニウムの高関税率の対象から最終的に除外するとの声明を出した。これは、通商拡大法 232 条に基づく措置が発動される前日の 3 月 22 日にとられた猶予措置を恒久化するものである、韓国は鉄鋼 25%、アルミニウム 10%の関税率を免れる代わりに、対米輸出量を 2015~17 年の平均の 7 割に制限することを受け入れた。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	17年4-6月	7-9月	10-12月	18年1-3月	2月	3月	4月
実質国内総生産(%)	3.0	3.3	2.6	2.8	3.1	0.6	1.5	▲ 0.2	1.1	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.0	2.4	2.9	2.8	1.1	1.2	0.9	1.0	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	3.1	3.8	5.2	8.6	1.8	1.2	▲ 1.2	3.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.7	0.2	▲ 0.6	3.0	2.3	▲ 0.3	0.9	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 1.2	-
失業率(%)	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	-
貿易収支(百万USD ^{ドル})	82,781	88,885	122,269	118,895	119,889	29,561	34,750	28,270	23,912	5,991	9,876	-
輸出(百万USD ^{ドル})	618,157	613,021	542,881	511,947	577,381	143,113	148,863	146,089	149,739	44,947	52,776	-
輸入(百万USD ^{ドル})	535,376	524,135	420,612	393,052	457,493	113,552	114,113	117,819	125,826	38,957	42,900	-
為替レート(ウォン/USD ^{ドル})	1,095	1,053	1,132	1,160	1,130	1,130	1,132	1,105	1,072	1,081	1,071	1,068.1
生産者物価(%)	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	3.5	3.3	3.4	3.0	1.3	1.2	1.3	-
消費者物価(%)	1.3	1.3	0.7	1.0	2.0	1.9	2.3	1.5	1.3	1.4	1.3	1.6
株価指数(1980.1.4:100)	2,011	1,916	1,961	2,026	2,467	2,392	2,394	2,467	2,446	2,427	2,446	2,515
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

平壤の弁理士事務所—平壤知的資源交流所

2018年1月22日付、『朝鮮新報』によれば、知的財産権に関して、という特許権申請などを代行する機関（弁理士事務所に相当すると思われる）が1982年に「平壤特許及び商標代理所」が設置され、2004年に「平壤知的資源交流所」と改名されたとのことだ。同交流所は、国内業務だけでなく、国際業務も行っているとのことだ。

平壤火力発電連合企業所で電力増産の努力

2018年1月26日付『朝鮮新報』によれば、平壤市に所在する平壤火力発電連合企業所で、電力増産のための努力が続けられていることが報じられている。チョ・チュヨン支配人（社長）によれば、電力増産は科学技術の力によるところが大きく、2017年には30余件の技術革新と取り入れ、生産原価を減らしながらも電力を増産できるようにしているとのことである。

金正恩国務委員長、平壤トロリーバス工場を現地指導、新型バス試運転も

2018年2月1日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長は平壤市にある平壤トロリーバス工場を現地指導した。同工場は新たに設備が更新され、設備の国産化水準が92%に達したとのことである。また、同月4日発『朝鮮中央通信』は、金正恩国務委員長を招待して、新型のトロリーバスの試運転が行われたことを伝えている。

平昌オリンピック開会式参加のために北側高位級代表団が南側を訪問

2018年2月5日発、『朝鮮中央通信』によれば、平昌オリンピック開会式参加のために金永南最高人民会議常任委員会委員長を団長とする高位級代表団が南側を訪れるであろうと報じた。同代表団は同月9日～11日に韓国を訪問した。

農業支援の携帯アプリ開発

2018年2月7日付、『朝鮮新報』によれば、「農業気象」という農業支援携帯アプリが人気を呼んでいるという。このアプリは気象情報交流所と気候研究所が共同で開発したもので、利用者の所在する地域の天気予報と月単位、季節単位の気候情報を入手できるとのことである。

『朝鮮新報』が教育委員会副委員長のインタビュー記事掲載

2018年2月9日付、『朝鮮新報』は、教育委員会チョ・ Cholブ副委員長のインタビュー

ュー記事を掲載した。2017年に義務教育年限を1年延長したことに関連した質問の他、2018年の「新年の辞」における教育陣容を強化し、現代の教育発展の趨勢に合わせて教授内容と方法を改善することに関連した対策についても質問が行われており、興味深い内容となっている。

外務省スポークスマン、米朝首脳会談に対する質問に回答

2018年3月3日発、『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮の外務省スポークスマンは米朝首脳会談に関する朝鮮中央通信記者の質問に回答した。

平壤市内で包装キムチ販売網の拡充

2018年3月5日付、『朝鮮新報』は、2016年に開業した柳京キムチ工場が平壤市内に幅広い奉仕網（直売店）を展開している様子を報道している。同工場は150グラム、200グラム、500グラム、5キロのラインナップで包装したキムチを販売し、唐辛子の醤油漬けなどの野菜加工品も生産、販売しているとのことだ。

平壤市の光復通りでレンタル自転車事業

2018年3月15日付、『朝鮮新報』は、「自転車共同利用体系による賃貸奉仕」と題して平壤市の光復通りでレンタル自転車事業が行われていることを紹介する記事を掲載した。同記事によれば、平壤市の光復通りに5カ所の自転車レンタル事業所が毎日6時～24時の間運営されており、非接触カードによる自動サービスが利用できるとのことである。

朴奉珠総理が黄海南道の農業関連施設を視察

2018年3月20日発、『朝鮮中央通信』によれば、朴奉珠総理が黄海南道海州市にある海州連結農機械工場と延安郡梧岷協同農場をはじめとする農業関連施設を視察した。現地で行われた協議会では、農機具増産や分組管理制の中での圃田管理責任制の優越性を発揮する問題、二毛作面積の拡大、多収穫運動などが議論されたとのことだ。

第1回平壤国際声楽コンクール開催

2018年3月23日発、『朝鮮中央通信』によれば、2018年4月5日～12日、故金日成主席の誕生日（4月15日）を記念した第1回平壤国際声楽コンクールが開催された。

朴奉珠総理が両江道三池淵郡の建設現場を視察

2018年4月2日発、『朝鮮中央通信』は、朴奉珠総理が両江道三池淵郡の建設現場を視察したと報道した。朴奉珠総理は、三池淵池端駅、三池淵青年駅建設現場等を視察したとのことである。

同記事ではまた、金正恩国務委員長が、2017年12月に同郡を訪れ、朝鮮革命の始原である三池淵郡を全国の模範郡、モデル郡とするように強調したことが紹介されている。

中国人民志願軍烈士廟リニューアル工事開始

2018年4月6日発、『朝鮮中央通信』は、同日に中国人民志願軍烈士廟リニューアル工事が始まったと報じた。

朴奉珠総理が江原道元山市と洗浦地区を視察

2018年4月7日発、『朝鮮中央通信』は、朴奉珠総理が江原道元山市の元山葛麻海岸観光地区建設現場と洗浦地区畜産基地の運営状況を視察したと報じた。

第29回万景台賞国際マラソン競技大会開催

2018年4月10日付、『朝鮮新報』によれば、同月8日、第29回万景台賞国際マラソン競技大会が平壤で行われた。同大会ではフルマラソン、ハーフマラソン、10キロ、5キロの競技が行われ、専門家部門と愛好家部門に分かれて競技が行われた。

『労働新聞』が全般的12年制義務教育に関する社説掲載

2018年4月10日付、『朝鮮中央通信』によれば、同月9日、朝鮮労働党中央委員会政治局会議が金正恩朝鮮労働党委員長の指導の下、行われた。同会議には、長箭洞同党中央委員会中央委員会政治局常務委員会委員と党中央委員会政治局員、同候補委員が参加した。

同会議では、まず最高人民会議第13期第6回会議に提出する「主体106（2017）年国家予算執行状況と主体107（2018）年国家予算について」を討議した。次に、最近朝鮮半島情勢の発展に対する、金正恩委員長の報告があった。同報告では、2018年4月27日に板門店南側地域「平和の家」で開催される北南首脳対面と会談と当面の南北関係の発展方向と米朝対話の展望についての言及があった。

金正恩委員長は、党中央委員会政治局のメンバーの最近の事業の実態を具体的に指摘し、革命の指揮メンバーとしての責任と役割をより高く発揮していくことについて強調した。続いて、国家のすべての部門、すべての単位で自力更生の革命の旗を恒久的に堅

持しつつ、自体の技術的力量と経済的潜在力を総動員して、国の経済発展 5 年戦略遂行の第 3 年目にあたる今年の闘争課題を必ず実行することにより、経済戦線全体で活性化の突破口を開いていくことに対してについて言及した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)